

2. ディアリング報告第8章を読んで ー日本との比較を試みるー

瀬 田 智恵子（メディア教育開発センター）

1. 「マルチメディアの活用」をめぐる

The National Committee of Inquiry into Higher Education はSir Ron Dearing を座長とする17人のメンバーから成り、1996年5月10日に任命され、1997年7月23日に「学習社会における高等教育」と題する報告を公にした。（ディアリング卿委員会）

ディアリング卿委員会設置の目的は、今後20年間にイギリスのニーズに対応するために、学生に対する支援も含めて高等教育の目的、形態、構造、規模及び財政援助をどのように展開するべきかに関して勧告を行うことである。

昨年イギリスでディアリング報告が公にされるのとはほぼ時を同じくして、日本においてもいくつかの審議会から高等教育に関連する答申が出された。

特に、1997年12月18日に公にされた次の3つの大学審議会答申

- (1) 「遠隔授業」の大学設置基準における取り扱い等について（答申）
- (2) 通信制大学院について（答申）
- (3) 高等教育の一層の改善について（答申）

は、高等教育の改善をねらいとして「遠隔授業」を前面に出しているという点では、画一的とも言える。

答申のタイトルと目次は表1を、また各答申の要旨（文部省記者クラブ発表用資料）は、表2、表3、表4を参照されたい。

我が国の大学審答申とディアリング報告に共通している点は、生涯学習のニーズへの配慮、社会人学生の増加への対応、マルチメディア（イギリスではC & IT という言い方ではあるが）の活用というところである。

しかし、ディアリング報告の第8章「学生と学習」を読む限り、2つの国の「マルチメディアの活用」にはかなり意味の違いがあるように感じ取れる。

そこで、私見ではあるが、上記3種の大学審議会答申とディアリング報告第8章のスタンスに関して比較を試みたい。

(1) 大学の質を落とさないため vs 大学の質の向上のため

イギリスでは、1992年の Further and Higher Education Act により、従来技術専門学校としての役割をになっていたポリテクニク（Polytechnic）も大学に昇格したため、大学数が50校から80校に増えた。学生数も社会人、女性、パートタイム学生の増加により拡大したが、高等教育の予算は比例しない。教師1人に対する学生の数が増え高等教育の内容の低下が危惧されるところである。イギリスが高等教育における学習と教授（learning and teaching）の世界で

リーダーの地位を獲得する上で、従来の大学の“質を落とさない”ために、あるいは“質を保つ”ために C & IT の活用を国家的な課題としている。

一方、日本においては、「柔軟な学習形態」「教育内容の充実」「教育研究水準の向上」「国際的な視野をもつ人材育成」（いずれも「遠隔授業」から）など大学教育の質を高める手段として、あるいは、交換授業の実施、遠隔教育の実施、企業等に対する授業の提供の促進など「学生の選択の幅を高める」手段として、マルチメディアの活用を捉えている。現実の個々の大学では、高等教育の大衆化を背景に大学の質を落とさぬためのマルチメディアの活用という動機も当然あることは、想像に難くない。

しかし、我が国の答申の文言上で見えるのは、あくまで“今までよりももっと良くする”手段としてのマルチメディアである。

(2) コストの低減のため vs 学習機会の拡大のため

ディアリング報告の中では、高等教育予算の頭打ちの条件の中での「従来の質を保った大学教育」の方法として、RBL (Resource-Based Learning: 教材利用の学習) の活用をうたっている。では、その具体的な RBL はと言えば一度に大勢の学生に対応可能な、開発コストの小さい「外部開発の」RBL、つまりテキストブック、市販の CD やソフトウェアなどの活用を提案している。開発コストの高い内部開発 RBL (印刷講義録、コースウェアプログラム、特注のスプレッドシートなど) では決してコストの低減にはならないのである。

内部開発 RBL の場合、学生が1時間の学習をするために教員は開発に20時間を必要とするが、外部開発 RBL の場合は、教材活用の準備に2時間を要するだけである。現在の大学の授業は、講義が60%、グループワークが5%、外部開発 RBL が15%、内部開発 RBL が20%の構成であるが、将来の教授モデルとして、講義10%、グループワーク30%、外部開発 RBL 50%、内部開発 RBL 10%がコストの面からも教育効果の面からも有効な方法としている。(詳細は、セミナー資料54~56ページの佐賀啓男教授による要訳を参照のこと)

日本の大学答申では、上記(1)に紹介したように、交換授業の実施、遠隔教育の実施、企業等に対する授業の提供の促進など、いずれも遠隔学習による高等教育の機会の拡大という文脈でマルチメディアの活用を捉えている。交換授業や企業に対する授業の提供の中には、学習者側か提供者側の誰かにとってのコスト効果も期待されているのであろうが、それは結果のこととしてでありコストが前提にはされていない。

(3) データベース中心 vs 遠隔テレビ会議システム

イギリスの C & IT の活用は、大学、出版、コミュニケーション、娯楽産業を含めた内外の機関との合作により開発された高等教育用コンピュータ学習教材を中心に考えられている。(外部開発の RBL の推進)

日本においては、「マルチメディアの授業への活用」は、光ファイバー通信、衛星通信、ISDN 通信等を利用した遠隔テレビ会議システムを中心に論じている。

この場合の「遠隔テレビ会議システム」による授業の位置づけは、「通信制大学院」においては、「面接授業」の一形態となる。つまり、通信制大学院における3つの授業形態「印刷教

材等による授業」「放送授業」「面接授業」の中の「面接授業」のバリエーションの一つになっている。また、大学の学部教育の場合、通学制大学においては「遠隔授業」は30単位まで、通信制大学においては「面接授業」30単位のうち「遠隔授業」は「放送授業」と合わせて10単位まで認められるとしている。

「遠隔授業」の実施では、“直接の対面授業に近い環境において行うことが必要”であるし、その条件として、「授業中、教員と学生が、互いに映像・音声等によるやりとりを行うこと」「学生の教員に対する質問の機会を確保すること」等を挙げている。

直接にヒト（教官）が介在しなくても良質の教育を実現するためにマルチメディア利用を推進するイギリスと、あくまでもヒトが介在する教育にこだわって「遠隔地に教室を届ける」ためのマルチメディア利用を進める日本との違いが非常にはっきりと見えるところである。

2. 女性と高等教育をめぐる

セミナー資料の60～61ページに「参考資料」としてディアリング報告の付帯資料 Report 5 Widening participation in higher education by ethnic minorities, women and alternative students（エスニックマイノリティー、女性及び成人学生）から Section 2 Women and widening participation（女性と参加拡大）の要訳を載せている。

これを取り上げた理由は、ディアリング卿委員会では、報告書作成に際して留意すべき原則の一つとして、“成人の入学率、パートタイム学生、女性の学生（women students）の数が増えるに従い、高等教育における学生の多様性は広がっている”ことを挙げている（Annex A）からである。

内容は、(1)進学率の男性並増加、(2)専攻分野の偏り、(3)大学内の昇進・昇格の遅れ、(4)給与格差、などであるが、そこに見えてくる高等教育機関における女性の姿は、次のようなものである。

大学への入り口のところでは男性並になった（教育法改正後に大学に昇格したいいわゆる post 1992 university への入学率やパートタイム学生数は男女ほぼ同じ）ものの、実際は、成人学生とアクセスコース（筆者注：正規の高等教育入学資格のない志願者のための予備コース）に女性が多い。無資格の年長の女性には、高等教育参入の阻害要因は大きい。

その専攻分野は教育や文学に集中し、理工系の女子学生は少数である。その原因は、初等教育からはじまるジェンダーによる専門化、社会通念、理工系の女性のロールモデルの不在などがある。また、女性は大学院の学位と大学教官のヒエラルキーの中で、上級レベルに行くほどますます少数派になる。（“女性が仕事の大部分をやり、男性は名声の大部分を得る。”）

大卒女性の所得は、非大卒女性のよりは多いが、大卒男性よりは少ない。その原因の一つには、女子は、より低賃金の介護的な職業で働く傾向にあり、“大卒の必要がない”仕事を含めて幅広い職業に就くのを厭わないということがある。

上の記述は、我が国の「女性と高等教育」の課題に酷似しており、日本との共通点が多い。我が国にくらべて、教育・雇用省（Department for Education and Employment）のホームペ

ージにも「機会均等関連情報」(Information on Equal Opportunities)の項があり、多くの特に新しい大学には equal opportunity unit 等の形で、ジェンダーへの配慮をするシステムがある国でも、実態はなかなか変化しないとの感を深くさせる資料である。

付記：本稿は、1998年1月29日に開催の「教育メディアセミナー」において、筆者が行ったコメントを基にまとめたものである。

表 1

1. 最近の大学審議会答申類

- (1) 「遠隔授業」の大学設置基準における取り扱い等について（答申）
（大学審議会 平成9年12月18日）
- (2) 通信制大学院について（答申）（大学審議会 平成9年12月18日）
- (3) 高等教育の一層の改善について（答申）
（大学審議会 平成9年12月18日）

2. 「遠隔授業」の大学設置基準における取り扱い等について（答申）の目次から（抜粋）

I 「遠隔授業」の大学設置基準における取り扱い等について

- 1 高等教育におけるマルチメディア活用の展望と課題
- 2 マルチメディアの授業への活用の状況
- 3 マルチメディアの活用期待される効果
- 4 設置基準上の位置づけ
 - (1) 通学制の高等教育機関における「遠隔授業」の位置づけ
 - ① 基本的な考え方
 - ② 「遠隔授業」の実施形態
 - ③ 「遠隔授業」を実施する際に配慮すべき事項
 - ④ 卒業の要件として修得すべき単位数の取り扱い
 - ⑤ 社会人を対象とするリフレッシュ教育における「遠隔授業」の活用
 - (2) 通信制の高等教育機関における授業の方法等の考え方
 - ① 通信教育における授業の方法
 - ② 卒業の要件として修得すべき単位数の取り扱い
 - ア 「面接授業」の単位数の取扱い
 - イ 「遠隔授業」の単位数の取扱い
- 5 その他

II 大学設置基準等の改正について

（以下の参考資料等は省略）

3. 通信制大学院について（答申）の目次から（抜粋）

I 通信制の大学院の制度創設について

- 1 大学院への期待の高まり
- 2 社会に開かれた大学院
- 3 通信制の大学院の必要性
- 4 マルチメディアの進展と大学院教育
- 5 通信制の大学院についての考え方
 - (1) 制度創設に当たっての基本的考え方

- (2) 通信教育を行う大学院の課程
- (3) 通信教育を行い得る専攻分野
- (4) 入学者選抜
- (5) 教育方法
- (6) 修了要件
- (7) 教員数と収容定員
- (8) 校舎等の施設・設備
- (9) 通信指導のための組織等
- (10) 教育研究水準の維持向上方策
- (11) 大学院設置基準の適用

Ⅱ 大学院設置基準の改正について

(以下の参考資料等は省略)

4. 高等教育の一層の改善について（答申）の目次から（抜粋）

I 高等教育の一層の改善について

- 1 高等教育を取り巻く状況の変化
 - (1) 高等教育の普及とそれに伴う変化
 - (2) 学問の進展
 - (3) 社会・経済の変化
 - (4) 生涯学習のニーズの高まり
- 2 現状の問題点
 - (1) 大学（学部）の教育の位置付けの問題
 - (2) カリキュラム改革を進める上での問題
 - (3) 教育方法の問題
 - (4) 教育活動の評価の問題
 - (5) 学生の選択の幅と流動性の問題
 - (6) 教育を充実するための体制の問題
- 3 一層の改善のための方策
 - (1) 全体のシステムの中での大学等の在り方
 - (2) バランスのとれた体系的なカリキュラムの編成
 - (3) 学習効果を高める工夫
 - (4) 教育活動の評価の在り方
 - (5) 学生の流動性（選択の幅）を高める工夫
 - (6) 高等教育の改善を進めるための基盤の確立

Ⅱ 大学設置基準等の改正について

(以下の参考資料等は省略)

5. 備考

資料出所：<http://www.monbu.go.jp/shingi/daigaku/>及び1. の項に挙げた各種審議会
答申

(作成：瀬田 智恵子)

表 2

「遠隔授業」の大学設置基準における取扱い等について（大学審議会答申）

1 経緯

近年の情報通信技術の進展はめざましく、高等教育の分野においても、多様な通信メディアを高度に活用した教育研究の取組が様々な形で広がってきている。

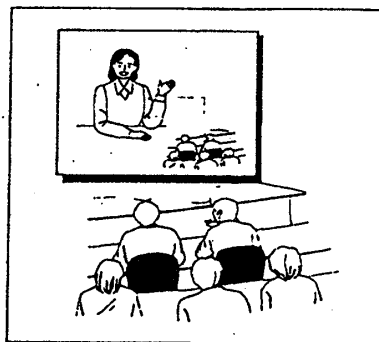
本審議会は、平成 8 年 12 月にマルチメディア教育部会を設置し、情報通信技術の進展と高等教育の将来像を視野に入れつつ、当面予想される形態であるマルチメディアを活用して隔地間で行われるテレビ会議式の遠隔授業に係る制度上の問題、特に設置基準上の位置付けの問題を中心に検討を行い、結論を得たので、平成 9 年 12 月 18 日、大学審議会総会において答申を行った。

2 答申のポイント

①大学設置基準に位置付ける「遠隔授業」

衛星通信や光ファイバー等で学内外の複数キャンパス間を結び、テレビ会議システムを利用して、遠隔授業を行う大学が出てきている。

このような授業形態は現行制度上想定されていないため、一定の要件を満たし、直接の対面授業に相当する教育効果を有すると認められる「遠隔授業」について、単位を授与できる授業として正式に認めることとする。



▲「遠隔授業」

②「遠隔授業」により修得できる単位数

大学（学部）→ 卒業要件の 124 単位のうち
当面 30 単位まで。

大学院 → 単位数の制限を設けない。

③社会人を対象とするリフレッシュ教育における「遠隔授業」の活用

社会人が、大学等の科目等履修生として、企業の会議室等の職場や住居に近い場所において「遠隔授業」を受講する場合にも、当該大学等の単位を授与できることとする。

※ 通信教育においては、情報通信技術の発達に応じて、CD-ROM 等のマルチメディア教材やパソコンやインターネット等を利用した新しい授業形態も認めることとする。

資料出所：文部省高等教育局作成

表 3

通信制の大学院について（大学審議会答申）

1 経緯

現在、大学院においては、社会人の積極的な受入れを進めるため、

- 社会人を対象とした特別選抜制度の導入
- 科目等履修生制度の活用
- 昼夜開講制の採用
- 夜間大学院の設置

など、本審議会答申を受けて弾力化された大学院制度を活用して、様々な取組が行われている。本審議会では、さらなる大学院制度の弾力化の一環として、まず通信制の大学院の制度創設について審議を行い、平成9年12月18日、大学審議会総会において答申を行った。

2 答申のポイント

(1) 通信制大学院の必要性

大学院レベルの学習を希望しながらも、地理的・時間的制約等から、その実現に困難を伴う社会人の学習ニーズにより適切に応えるためには、通信制の大学院の制度創設が必要。

(2) 制度の概要

大学院設置基準の中に新たに通信教育を行う場合に必要な規定を置く。

○通信教育を行う大学院の課程 → 修士課程（博士課程は今後改めて検討）

○通信教育を行い得る専攻分野 → 通信教育によって十分な教育効果が得られる専攻分野

○教育方法

「授業科目の授業」及び「学位論文の作成等に対する指導（研究指導）」

・授業 → 「印刷教材等による授業」「放送授業」「面接授業」

※各授業方法についてマルチメディアの積極的な活用を図ることができるようにすることが適当。

・研究指導 → 直接の対面指導の機会を設けることが望ましい。

○修了要件 → 現行の修士課程と同様。

①2年以上在学、②30単位以上の修得、③修士論文の審査及び試験に合格

※ その他、教員数と収容定員、校舎等の施設・設備、通信指導のための組織等については、大学院設置基準等の定めるところによる。

資料出所：文部省高等教育局作成

表4

高等教育の一層の改善について（大学審議会答申）

1 経緯

平成3年2月，大学審議会答申「大学教育の改善について」等

- 各大学において大学改革を推進，大学教育部会で改革の問題点と改善方策を審議
- 平成7年9月，9年9月，審議の概要「高等教育の一層の改善について」を公表
- 平成9年12月18日，大学審議会総会において答申

2 答申のポイント

○高等教育全体の中で，大学は，理念・目標を明確にすることが必要

- ・ 研究指向の大学，専門的な職業能力の養成に力点を置く大学，地域社会への生涯学習機能の提供に力を注ぐ大学，総合的な教養教育の提供を重視する大学 etc.

○教養教育の重要性の再確認

- ・ 全教員が責任を持って教養教育の実施・運営を行うための意識改革と体制整備が必要。

○学習効果を高める工夫

- ・ 授業時間中の教育だけでなく，準備学習・復習について指示することが教員の責任であるとの意識改革が必要。
- ・ その上で評価を厳格に行うなど，成績評価に対するより一層責任ある姿勢が必要。
- ・ 就職活動の早期化については，学業に支障を及ぼすことのないよう，産業界の適切な配慮を要請。

○教育活動の評価の在り方

大学等の教育機能を強化するため，研究評価に比べて困難とされてきた教員の教育活動に対する評価について，学生による授業評価等の取組を促し，具体的評価項目を例示。

- ・ 週当たり授業時数，休講の状況，成績評価の結果，サークル顧問等の経歴 etc.

○専門学校卒業者の大学への編入学，学士の学位授与の基礎資格の付与等

- ・ 専門学校のうち，「修業年限が2年以上で総授業時数が1700時間以上のもの」を基準として，これを満たすものとして認定された専門学校を卒業した者について，大学等への編入学の途を開くことを提言。
- ・ 併せて，大学等への編入学資格の認定を受けた専門学校の卒業者については，学位授与機構における学士の学位授与の基礎資格についても認めていくことを提言。
- ・ 科目等履修生として一定の単位を修得して当該大学等に入学した場合，入学前の学修期間のうち相当年数を入学後の在学期間に通算できるようにすることを提言。

○校地面積基準の緩和

- ・ 校舎基準面積の6倍以上とされている大学の校地面積基準を，3倍以上に緩和することを提言。関連して，短期大学の校地面積基準についても，緩和することを提言。

資料出所：文部省高等教育局作成